

(1) 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
- 2 目 的 地域に関わる調査研究を広い視野と長期展望に立つて行うとともに、県民の地域活動との連携を行い、もって鳥取県の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,188,000,000円
鳥取県出えん金 1,100,000,000円
県内市町村出えん金 34,000,000円
民間企業等出えん金 54,000,000円
- 6 役員 理事 15人 監事 2人
理事長 道上正規
副理事長 児嶋祥悟(鳥取商工会議所副会頭)
常務理事 青木由行(鳥取県企画部長)
理事 安藤賢(株式会社鳥取銀行代表取締役会長)
〃 池本百代(株式会社三創グリーン取締役)
〃 上田京子(米子市立図書館司書)
〃 奥谷誠悟(株式会社山陰放送常務取締役)
〃 竹内功(鳥取市長)
〃 田中仁成(株式会社新日本海新聞社執行役員営業事業局営業局長)
〃 野津和功(鳥取短期大学生生活学科教授)
〃 秦野諭示(鳥取環境大学情報システム学科教授)
〃 濱田美絵(合同会社めぐみ代表)
〃 藤田安一(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
〃 吉田圭子(株式会社ヨシダ代表取締役)
〃 吉田秀光(三朝町長)

監 事 浦 林 梅 樹

〃 馬 壁 聰之介

7 職 員 10人（うち県派遣職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目201番地

二 平成20年度事業実施状況

1 調査研究事業

鳥取県が直面する諸課題を、論理性を重んじつつ実践的に解決していくため、これまでの研究によって、人口、制度、財政、経済、産業、中心市街地、中山間地域などの諸問題を構造的に明らかにしてきた。

特に、20年度は、県内市街地の空き家実態調査、商店街再生研究、中山間集落調査、若桜鉄道、県内病院会計、林業の就業実態解明など県内特定地域や特定産業などの具体的研究を実施したほか、県内雇用、誘致、観光など地域の中心問題である経済実態の解明や問題への対応も引き続き実施した。

(1) 地域研究

① 「経済・産業・企業」の研究

- ・鳥取県の雇用情勢 - 鳥取県の有効求人倍率と職の充足度
- ・鳥取県の生産力拡充のための諸条件
 - －鳥取県の立地上の評価と県内産業の新基盤整備－
- ・基礎自治体における企業誘致のあり方に関する研究
 - －優良事例との比較分析を中心に－
- ・地域活性化から考える環境・エネルギー問題
- ・林業就業の構造変容と雇用問題－鳥取県の動向と今後の課題－

② 「地域の生活空間」の研究

- ・空き家を取り巻く問題と対応－鳥取市・倉吉市空き家実態調査を通して－
- ・若年層のコミュニティ活動への参加・参画の可能性
- ・商店街活性化のゆくえ 商店街振興組合の取り組みから
- ・公民館を活かした参画と協働のまちづくり

③ 「社会基盤・構造」の研究

- ・効率的な財政運営とは 病院事業会計の実証研究を中心とした考察
- ・住民意識調査による中山間地域における地域課題の把握と検討
 - ～伯耆町二部地区における住民悉皆アンケート調査より～
- ・地方分権改革に関する研究
- ・地域交通の現状と維持への動き 若桜鉄道での取組を中心に

(2) 研究支援

① 鳥取県への支援

鳥取県地域雇用創造協議会設立準備委員会委員、世界遺産登録運動推進シンポジウムコーディネーター、鳥取県中山間地域振興協議会委員として事業に参画するなど支援を行

った。

② 市町村・関係機関への支援

新たな集落コミュニティ構築に向けた住民調査（日南町）を実施するとともに、グリーンツーリズム連絡会アドバイザー（鳥取市）、「天神川河川整備懇談会」委員など市町村・関係機関の委員会等へ参画するなど支援を行った。

(3) 受託研究

① とっとり「知の財産」活用推進事業委託業務（鳥取県）

② 鳥取県における建設業の現状調査業務（鳥取県）

③ 琴浦町光地区まちなみ環境整備方針策定業務（琴浦町）

④ 「中国地域の地域遺産に関する調査研究」（(社) 中国地方総合研究センター）

2 海外研究所との交流

江原発展研究院との交流は、平成20年9月に江原大学教授等で構成された行政サービス品質評価調査団を受け入れ、調査協力を行った。また、12月に同院長が来訪し、研究交流を行うとともに、江原発展研究院が行うシンポジウム（平成21年4月）への参加について協議を行った。

中国吉林大学との交流は、吉林大学より王曉峰副教授を客員研究員として招聘し、「鳥取県における外国人観光客の増加対策研究」について20年度10月から3月まで研究を行った。

3 大学との研究交流の推進

研究員等の大学の講義等実施における交流を実施した。

(1) 鳥取大学

鳥取大学MOT（技術経営）イノベーションスクール等において研究員が非常勤講師として講義を行った。

(2) 鳥取短期大学ほか

鳥取短期大学で非常勤講師として講義を行ったほか、敬愛大学と高松大学で講義を行った。

4 情報提供

(1) TORCレポートの発行

研究員の研究成果報告として、TORCレポートを上期分（10月）、下期分（3月）の年2回発行した。

(2) TORCサマリーの発行

TORCレポートに掲載している内容をより簡便に把握できる冊子として、研究成果報告の簡便な要約と活動紹介を掲載し、TORCサマリーを年2回発行した。

(3) 研究報告会の開催

区 分	場 所 等
平成 19 年度 下期とっとり総研研究報告会	鳥取県立図書館（4月16日） 倉吉未来中心（4月24日） 米子市文化ホール（4月23日）
平成 20 年度 上期とっとり総研研究報告会	とりぎん文化会館（10月6日） 倉吉未来中心（10月16日） 米子コンベンションセンター（10月10日）

(4) ホームページ

情報バンクとしての機能のほか、TORCに関する一般的情報提供、最新の研究報告等を公開するなど、ホームページの積極的活用を図った。

(5) 新聞等の活用

新聞などメディアを活用するなどして、研究成果のPRを図った。

- ① 「とっとり総研レポート」（日本海新聞）への記事投稿 年間20回
- ② 「鳥取再考ーとっとり総研の視点」（毎日新聞）への記事投稿 年間10回
- ③ 「ジグの経済学」（読売新聞）への記事投稿 年間3回

5 地域文化研究事業

地域文化研究では、「社と文化〜くらしの心・みどり・渡来〜」をテーマとして水曜サロンを実施した。

(1) 水曜サロンの開催

講師を招き、水曜サロン（講演会、月1回）を開催すること等により、地域文化に関心を寄せる県民のサロンとして、地域文化研究の活動を行った。

(2) 水曜サロン実施報告書の発行

水曜サロンの講演内容や参加者との意見交換内容等を取りまとめ、水曜サロン実施報告書「灯り・炎・祭り」（19年度事業分）を発行した。

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 事業活動収入	102,052,000	104,243,882	△ 2,191,882	
1 基本財産運用収入	15,641,000	17,826,214	△ 2,185,214	
(1) 基本財産利息収入	15,641,000	17,826,214	△ 2,185,214	
2 会費収入	720,000	705,000	15,000	
(1) 賛助会員会費収入	720,000	705,000	15,000	
3 補助金等収入	85,671,000	85,584,172	86,828	
(1) 県補助金収入	80,000,000	80,100,784	△ 100,784	
(2) 受託事業収入	5,671,000	5,483,388	187,612	
4 雑収入	20,000	128,496	△ 108,496	
(1) 受取利息収入	20,000	108,496	△ 88,496	
(2) 雑収入	0	20,000	△ 20,000	
II 投資活動収入	100,000,000	100,000,000	0	
(1) 有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0	
入				
当期収入合計(A)	202,052,000	204,243,882	△ 2,191,882	
前期繰越収支差額	49,066,000	49,066,714	△ 714	
収入合計(B)	251,118,000	253,310,596	△ 2,192,596	

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,887,067	50,999,076	6,887,991
前払金	558,790	0	558,790
未収金	170,100	257,250	△ 87,150
流動資産合計	58,615,957	51,256,326	7,359,631
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,186,076,923	1,188,000,000	△ 1,923,077
基本財産合計	1,186,076,923	1,188,000,000	△ 1,923,077
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,993,936	1,793,888	200,048
特定資産合計	1,993,936	1,793,888	200,048
(3) その他固定資産			
什器備品	969,447	1,087,505	△ 118,058
電話加入権	448,043	448,043	0
敷金	2,597,592	126,000	2,471,592
その他固定資産合計	4,015,082	1,661,548	2,353,534
固定資産合計	1,192,085,941	1,191,455,436	630,505
資産合計	1,250,701,898	1,242,711,762	7,990,136
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,488,299	1,821,782	△ 333,483
預り金	409,418	367,830	41,588
流動負債合計	1,897,717	2,189,612	△ 291,895
2 固定負債			
退職給付引当金	1,993,936	1,793,888	200,048
固定負債合計	1,993,936	1,793,888	200,048
負債合計	3,891,653	3,983,500	△ 91,847
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,186,076,923	1,188,000,000	△ 1,923,077
指定正味財産合計	1,186,076,923	1,188,000,000	△ 1,923,077
(うち基本財産への充当額)	(1,186,076,923)	(1,188,000,000)	(△ 1,923,077)
2 一般正味財産	60,733,322	50,728,262	10,005,060
正味財産合計	1,246,810,245	1,238,728,262	8,081,983
負債及び正味財産合計	1,250,701,898	1,242,711,762	7,990,136

三 平成21年度事業計画

鳥取県は、これまで中小企業を主体とした固有の産業構造や産業の担い手となる人材の流失によって経済停滞が続いてきたが、これに世界及び国内経済の深刻な不況が加わり、経済の一段の落ち込みが懸念される。これは雇用喪失や県及び市町村の財政制約を一段と強め、また人口減少と高齢化など社会基盤の弱体化は中山間地域の存続問題など、地域生活の困難をより厳しいものとするのが予想される。

このように鳥取県が厳しい状況に直面するなかでとっとり総研は、これまで培ってきた地域活動の基盤を地域が直面する諸問題の解決のために実践的に展開し、県や市町村をはじめ住民団体との連携をより密にし、地域の活性化に寄与する活動に取り組むこととし、地域と連携した事業活動を実施する実践活動組織として「地域連携部」を新設する。また、地域文化研究室は廃止し、機能は新組織体制内で再編する。

従って、本年度は地域シンクタンクの専門性、客観性を磨きつつ、従来以上に地域の施策との連携を強め、中山間地域の活性化やまちづくりへの参画、住民団体、NPO、NGO、コミュニティ、経済団体・企業など県内諸組織との連携形成、環境・エネルギー問題と地域資源や製造業等の革新的な結合、地域適合的な交通・情報システム形成などの地域社会形成に参画し、実践的研究および活動の充実を図る。

1 地域連携部の活動計画

(1) 中山間地域支援活動

県企画部と連携し、とっとり総研が中山間地域支援員を新規に雇用したうえで、東部、中部、西部、日野の県総合事務所に配置し、各事務所と協働し中山間地域の諸課題を把握しながら中山間地域の活性化の基盤を整える。

(2) 住民団体、自治会、地域の住民協議会等へのサポート

県内各組織からの要請に応じて、各組織が抱える課題解決や新活動立ち上げに対し、人的、組織間連携形成などの支援を行う。

(3) 大学、県、市町村、経済団体・企業等との「地域づくりネットワーク」の構築

とっとり総研のネットワークを活用し、諸課題に対応できる地域専門集団を形成し、地域活性化へ対応できるネットワークのコーディネイトに取り組む。

(4) 鳥取県地域づくりセンターとの連携

県内NPO、NGOや「鳥取県地域づくりセンター」の活動において、とっとり総研の知識・ノウハウなどを活用し、センターや関連団体の要請に基づき支援を行う。

2 調査研究部の活動計画

(1) 研究成果に基づく地域貢献

研究員が研究によって得た成果を、関連する諸組織と協力しつつ、地域貢献に取り組む。期間を限定しその成果を検証する。以下は、現在の研究から想定されるテーマである。

① 中山間地域活性化モデル事業

鳥取県の「知の財産」事業の成果に基づき学生人材バンクと協働し中山間地域活性化事業を行う。

② 地域交通研究

若桜鉄道や県内バス事業等の収益底上げ、持続性確保に関する研究を行う。

③ まちづくり研究

琴浦町光集落で街並み再生プラン作成を現在進めているが、今後予想される実施段階の活動に参加し集落再生事業に寄与する。

④ 移住・定住支援活動

空き家、放棄耕作地の調査等を進めつつ、関連組織との協力・調整を、実験の実施、結果のサマリーを行う。

(2) 県、市町村および諸団体との連携研究

県、市町村、大学、県内諸組織等からの依頼に対し、地域貢献度が高く、とっとり総研の専門性が活かせる研究を行う。

(3) 基盤研究

地域シンクタンクの基盤として、地域の経済、産業、雇用、観光、生活、地域文化など諸問題に対して、長期、客観的な視点から研究を行う。また、メディアや諸組織からの多様な分析、コメント、講演依頼に対応できる研究機能を整える。

3 受託事業

地域貢献が可能な事業を連携研究の枠組みで、対応していく。

4 国際交流活動

韓国の江原発展研究院と交流を行っており、本年度は同研究院が主催する国際セミナーに、発表者と討論者が参加する。

5 大学との連携

鳥取大学、鳥取短期大学との共同研究は、連携研究の枠組みで実施する予定である。両大学とは授業等においても協力していく予定である。

6 総合的活動

(1) 対外活動

理事長をはじめ研究員等に対し、国、県、市町村、経済団体等から委員への就任、講師、アドバイザー、コメンテーターとしての要請、依頼が多くあり、積極的に対応する。

(2) 情報提供

とっとり総研の活動及び研究成果を県内に広く周知できるよう積極的な情報提供を行う。

① 報告会・意見交換会の開催

研究成果発表は、講演会方式だけではなく、テーマ、地域、対象者に応じ、サロン方式など多様な方式で行う。

② 情報発信

活動状況、研究成果をTORCサマリー、TORCレポート、論集、冊子等によって発刊していくとともに、インターネット、メディアを活用して発信する。

財団法人 とっとり地域連携・総合研究センター
収 支 予 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動収入	115,673	102,052	13,621	
1 基本財産運用収入	14,933	15,641	△ 708	
(1) 基本財産利息収入	14,933	15,641	△ 708	
2 会費収入	720	720	0	
(1) 賛助会員会費収入	720	720	0	
3 補助金等収入	100,000	85,671	14,329	
(1) 県補助金収入	80,000	80,000	0	
(2) 受託事業収入	20,000	5,671	14,329	
4 雑収入	20	20	0	
(1) 受取利息収入	20	20	0	
投資活動収入				
有価証券売却収入	0	100,000	△ 100,000	
入				
当期収入合計(A)	115,673	202,052	△ 86,379	
前期繰越収支差額	35,699	49,066	△ 13,367	
収入合計(B)	151,372	251,118	△ 99,746	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 事業活動支出	129,428	110,888	18,540	
	1 管理費支出	29,296	29,825	△ 529	
	(1) 職員給与費	15,600	18,000	△ 2,400	
	(2) 一般管理費	13,696	11,825	1,871	
	2 事業費支出	100,132	81,063	19,069	
	(1) 調査研究費	15,550	13,000	2,550	
	(2) 国際研究交流活動費	1,854	3,426	△ 1,572	
	(3) 地域活動連携事業費	8,700	0	8,700	
	研究活動支援事業費	0	800	△ 800	
	(4) 情報収集提供費	11,609	11,641	△ 32	
	(5) 地域文化研究費	1,002	1,986	△ 984	
	(6) 職員給与費	61,417	50,210	11,207	
	II 投資活動支出	165	100,673	△ 100,508	
	1 特定資産取得支出	165	201	△ 36	
	(1) 退職給付引当預金支出	165	201	△ 36	
	投資証券取得支出	0	98,000	△ 98,000	
	敷金・保証金支出	0	2,472	△ 2,472	
新産業会館敷金支出	0	2,472	△ 2,472		
III 予備費支出	21,779	39,557	△ 17,778		
出					
	当期支出合計(C)	151,372	251,118	△ 99,746	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 35,699	△ 49,066	13,367	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	